

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費 ほか
担当課	新型コロナウイルス感染症対策担当 ほか
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（一部国庫）【一部新規】

## 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処する。

## 事業説明

## 対象者

県民全体

## 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額 1	最終予算額 2	予算執行額 [繰越額]
感染拡大防止対策	PCR検査体制強化事業 ほか	11,602,428	28,354,762	17,471,246
医療提供体制の確保	感染症医療提供体制強化事業 ほか	34,549,377	77,582,226	61,730,911
その他 (安心・安全な県民生活)	介護サービス継続支援事業 ほか	406,039	2,526,269	2,217,744
合 計		46,557,844	108,463,257	81,419,901

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

- 1 令和3年度2月補正を含む。
- 2 令和3年度2月補正、令和4年度6月補正、9月補正、12月補正を含む。

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：新型コロナウイルス感染症の検査体制及び療養体制の確保 ほか

事業実績：PCRセンターの運営やワクチン接種体制の整備などによる「感染拡大防止対策」、入院病床の確保や宿泊療養施設の借上げなどによる「医療提供体制の確保」について、安定的に実施できる体制を整えることができた。

## 令和5年度の方針

新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行することに伴う国の方針を踏まえ、各種対策等について必要な見直しを行う。医療提供体制については、「移行計画」に基づき段階的に変更を行うが、県民の皆様が安心して日常生活を送れるよう、必要な保健・医療に着実に繋がる体制の確保や24時間対応の相談体制を継続する。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：防災費 目：防災総務費
担当課	危機管理課
事業名	防災情報システム機能強化等事業（一部国庫）【新規】

## 目的

防災情報システム等を改修することにより、災害時における初動応急対応を強化するとともに、非接触型自動心臓マッサージ器の導入により、新型コロナ対策を強化する。

## 事業説明

## 対象者

県民等

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
防災情報システム機能強化 消防庁が整備する「被害情報収集・共有システム」と情報連携を行うため、広島県防災情報システムを改修 「被害情報収集・共有システム」：消防庁が各都道府県からメール等により入手している被害情報を自動収集・自動集計するシステム	9,805	9,805	9,804 [ ]
震度情報ネットワークシステム機能強化 伝送データを大容量化するため、ネットワークを光回線に切替 震度情報ネットワークシステム：全市町に設置された震度計で計測された震度情報を県で収集し、気象庁及び消防庁に自動送信するシステム	2,000	2,000	1,991 [ ]
防災ヘリコプター救助用自動心臓マッサージ器導入 救助活動に係る新型コロナ対策強化のため、非接触型自動心臓マッサージ器を導入	3,179	2,717	2,717 [ ]
合 計	14,984	14,522	14,512 [ ]

令和3年度2月補正予算を含む。

## 令和4年度の成果目標と実績

## 事業目標：

防災情報システム等の機能強化による情報収集・共有の迅速化

非接触型自動心臓マッサージ器の導入による新型コロナ対策の強化

実績：

防災情報システム等の機能強化等を実施し、情報収集・共有の迅速化及び新型コロナ対策の強化を図った。

#### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

当初の計画どおり、防災情報システム等の機能強化や、非接触型自動心臓マッサージ器の導入を実施した。

引き続き、災害時における初動応急対応及び新型コロナ対策に取り組む必要がある。

#### 令和5年度の実行方針

機能強化した防災情報システム等を活用して、引き続き、災害時における初動応急対応及び新型コロナ対策に取り組む。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：私学振興費
担当課	学事課
事業名	私学振興補助金（一部国庫）【一部新規】

## 目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

## 事業説明

## 対象者

学校法人等

## 事業内容

私立学校の経常的な運営費や耐震化工事に対する補助、授業料の軽減など、学校法人等に対し助成を実施することにより、個性豊かな特色ある私学教育を支援する。 (単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
1 経常費補助金	私立学校の経常的な運営費に対する補助	24,381,171 (債務 23,171)	24,039,761 (債務 23,171)	23,511,251 [ ]
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助			
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	私立小中学校の生徒のいる世帯で学資負担が困難な者に対する授業料の減免相当額を補助			
4 通信制高等学校教科書給与事業等補助金	教科書等給与に対する補助			
5 私学共済掛金補助金	私学共済の長期掛金の8/1,000を補助			
6 退職金掛金補助金	私立学校退職金掛金の20/1,000を補助			
7 私学振興資金利子補給事業補助金	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助			
8 連盟等補助金	連盟主催の研修会等に対する補助			
9 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助			
10 私立学校教育施設・設備高機能化補助金	私立学校のデジタル教育関連機器の導入・更新等に要する経費の一部を補助			
11 私立学校におけるデジタル技術活用推進事業補助金	広島県私立中学高等学校協会が実施するデジタル教育環境の向上に向けた取組			

	に対する補助			
12 幼児教育の無償化	幼児教育の無償化の実施に要する経費の一部を負担			
13 高等教育の修学支援新制度	私立専門学校における授業料等減免に要する経費の一部を負担			
14 私立専修学校新型コロナウイルス感染症対策補助事業	私立専修学校の新型コロナウイルス対策のための保健衛生用品等の購入経費に対する補助			
15 私立専門学校「職業実践専門課程」推進補助金	私立専門学校が「職業実践専門課程」として認定を受け継続するために必要な経費を補助			
16 授業目的公衆送信補償金補助事業	私立学校設置者に対して、オンライン授業等で著作物を利用するために要する経費を補助			
17 私立幼稚園の教員確保支援補助金	私立幼稚園における教員確保の取組に要する経費を補助			
18 学校等における感染症対策等支援事業	私立学校の新型コロナウイルス対策のための保健衛生用品の購入経費等に対する補助			
19 私立幼稚園の感染症対策支援事業	幼稚園の新型コロナウイルス対策のための保健衛生用品の購入経費等に対する補助			
20 私立幼稚園のデジタル環境整備支援事業	幼稚園のデジタル環境を整備するために要する経費に対する補助			
21 認定こども園施設整備費補助	認定こども園への移行を予定する幼稚園が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助			
合 計		(債務 23,171) 24,381,171	(債務 23,171) 24,039,761	23,511,251 [ ]

令和3年度2月補正予算を含む。

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
私立高等学校の募集定員 に対する入学者数の割合	93.3% (R2.4.1時点)	R4.4.1以上 (参考：98.0%)	98.2% (R5.4.1時点)

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

経常費補助金及び就学支援総合対策事業に加え、新型コロナの対策やオンライン授業等の著作物利用に対する支援を実施するなど、私立学校の特色ある教育の推進を支援した。

私立高等学校の募集定員に対する入学者数の割合（98.2%）は、募集定員 8,269 名（前年比+24 名）に対し、入学者数 8,117 名（前年比 + 34 名）と、0.2 ポイント改善した。

## 令和5年度の実行方向

少子化の進行による児童生徒数の減少や授業料等の負担軽減の動きなど、私立学校を取り巻く環境が大きく変わる中においても、私立学校が個性豊かな特色ある教育が出来るよう、引き続き支援する。

I C T 環境の整備、処遇改善による教員の確保等の教育条件の維持向上等が図られるよう、情報提供や支援を行うことで、私学教育の振興を図る。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、小学校費、中学校費、高等学校費、 特別支援学校費、社会教育費、保健体育費 目：教育指導費、教職員費、高等学校総務費、 高等学校管理費、特別支援学校費、文化施設費、保健体育総務費
担当課	文化財課，学校経営戦略推進課，乳幼児教育支援センター，義務教育指導課，高校教育指導課，豊かな心と身体育成課，特別支援教育課
事業名	教育委員会新型コロナウイルス対策事業（一部国庫）【一部新規】

## 目的

新型コロナの拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、国の「新型コロナウイルス感染症対策」等を活用し、対応策を実施する。

## 事業説明

## 対象者

県立学校の児童生徒及び教職員、県民（歴史民俗資料館，歴史博物館及び頼山陽史跡資料館利用者）及び市町 等

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
学習保障に必要な人的体制強化事業	185,060	184,065	163,800 [ ]
通学対策費	619,329	604,226	583,059 [ ]
外国人留学生等受入支援事業【新規】	6,993		[ ]
外国青年語学指導者招致事業	3,582	1,075	382 [ ]
臨時医等謝金	411	411	410 [ ]
感染症対策等の学校教育活動継続支援事業	240,750	240,750	190,685 [ ]

	万円から 360 万円 【対象校】 中学 3 校、高校 82 校、特別支援 学校 17 校			
県立文化施設活動継続・発展事業 【新規】	歴史民俗資料館において、新型コロナ対策のため、空調設備を改修	4,939	4,939	4,829 [ ]
	歴史民俗資料館、歴史博物館及び 頼山陽史跡資料館において、ウィズ コロナ下での利用促進につなげる取 組として、来館者にスマートフォン などのアプリを通じて情報を提供で きるよう無料 Wi-Fi 環境を整備	12,341	12,341	8,462 [ ]
教育支援体制整備事業	感染症対策のために必要な保健 衛生用品の経費を支援 【国の補助対象上限額】 施設規模に応じて 1 園当たり 30 万円から 50 万円 【対象園数】 7 市町 42 園	10,450	10,450	6,028 [ ]
	「新たな日常」に対応した I C T 環境整備の経費を支援 【国の補助対象上限額】 1 園当たり 100 万円 【対象園数】 3 市町 11 園	7,860	7,860	[ ]
合 計		1,091,715	1,066,117	957,656 [ ]

令和 3 年度 2 月補正予算を含む。

端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

## 令和 4 年度の成果目標と実績

事業目標：新型コロナの拡大防止及び幼児児童生徒の学びの保障等に必要な環境の確保

実績：

- ・ 小・中学校の学習指導員を 99 名、高等学校に就職指導支援員 10 名を配置し、感染不安等により登校不安となった児童生徒への支援、就職希望者の多い高等学校におけるきめ細かな就職指導・支援を行うなど、学校教育活動を支援した。
- ・ スクール・サポート・スタッフを 289 名配置（当初配置）し、校内の消毒作業や換気、保護者配布するプリントの印刷を行うなど、教員の業務をサポートした。
- ・ 通常運行分のスクールバス 14 校 68 コースに加え、スクールバスの増便を 12 校 48 コース、医的ケア児通学用タクシーを 3 校 7 コース運行することで、幼児児童生徒の通学手段を確保するとともに、感染リスクの低減を図り、安全な通学体制を提供した。
- ・ 県立学校の外国語指導助手（ALT）の招致に必要な入国後の待機期間に係る宿泊費等を支援し、関係者の安全安心な入国を図った。
- ・ 県立学校において、新型コロナの感染リスクを軽減させるため、臨時医を増員し、会場を分け



て健康診断を実施した。

- ・ 県立学校において、令和3年度の「感染症対策等の学校教育活動継続支援事業」から引き続き、新型コロナの拡大防止及び児童生徒の学びの保障に必要な物的体制の確保をすることができた。
- ・ 歴史民俗資料館の企画展示室の空調機（1台）の交換工事を行うとともに、歴史民俗資料館、歴史博物館及び頼山陽史跡資料館において、無線LAN（Wi-Fi）環境整備工事を行った。
- ・ 市町立幼稚園における保健衛生用品の購入など、新型コロナ感染防止対策を徹底するために必要となる経費として、全ての設置者（8市町）に対し補助金を交付した。

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

高等学校の就職指導支援員については、引き続き、産業界のニーズや社会変化に対応したきめ細かな就職支援を行う必要がある。

スクール・サポート・スタッフについては、引き続き、学校における働き方改革の観点から、感染症対策に係る業務をはじめ、教員の事務的業務の負担軽減を図る必要がある。

新型コロナの感染症法上の分類移行に伴い、スクールバスの増便等の通学対策の取組や臨時医の増員をいつまで継続すべきかが課題となる。

全県立学校で、児童生徒及び教職員の感染症対策に必要な物的体制を整備することはできたが、新型コロナの感染状況に応じ、今後も継続して支援していく必要がある。

公立幼稚園を設置する市町に対し、新型コロナ感染防止対策を徹底するために必要な経費に対する支援を実施し、幼児教育の質の向上のための環境整備を推進した。今後も感染症対策を徹底しながら、幼児教育の質の向上を図るため、継続して支援していく必要がある。

## 令和5年度を取組方向

高等学校の就職支援については、各県立学校においてロードマップ等の個別の支援計画を活用し、生徒との面談を丁寧に行うなど、組織的・計画的に指導に取り組む。

スクール・サポート・スタッフについては、教員の事務的業務の負担軽減を図るため、引き続き配置を拡充するが、国が通常事業の中で感染症対策に係る業務も対応できる運用としていることを踏まえ、令和5年度からは通常事業での配置を行う。

スクールバスの増便については、乗車する児童生徒の環境の変化による影響等を考慮し、令和5年7月末まで継続して運行する。また、医療的ケア児通学用タクシーについては、罹患時の重症化リスクが高いことから、県の「5類感染症移行後も、高齢者など重症化リスクの高い方を守ることも念頭に、必要な感染症対策を講じながら、ウィズコロナの取組を更に進めていく」という方針を踏まえて、令和5年度末まで取組を継続する。

新型コロナの感染症法上の分類移行までは、引き続き、新型コロナの感染リスクを軽減するために臨時医の増員を支援する。

引き続き、「感染症対策等の学校教育活動継続支援事業」を通じて、県立学校の感染防止対策等の取組を支援する。

Wi-Fi環境を整備したことで、より利用しやすくなったタブレットやスマートフォンでの館内での調べ学習等をさらに満足度の高いものにするため、デジタルコンテンツの充実に取り組む。

引き続き、新型コロナの影響下においても子供たちの学びの基盤を支えるために園・所等における感染症対策の取組を支援する。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：警察費 項：警察管理費、警察活動費 目：警察本部費、福利厚生費、運転免許費、一般警察活動費
担当課	警察本部
事業名	警察本部新型コロナウイルス感染症対応事業（国庫）

## 目的

新型コロナの拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対応し、新型コロナ拡大防止を図る。

## 事業説明

## 対象者

県民、広島県警察職員

## 事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新型コロナウイルス感染症予防資機材の整備等	県民や各種警察活動に従事する警察職員の新型コロナウイルス予防のために必要な消毒液、手袋、ガウン等の資機材を整備 広島県運転免許センター等の講習室等の除菌清掃委託	37,707	34,383	34,319 [ - ]
合 計		37,707	34,383	34,319 [ - ]

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

新型コロナの拡大防止

実績：

当初の計画どおり、消毒液等の感染症予防資機材等の整備を完了するとともに、広島県運転免許センターの除菌清掃委託を行い、警察業務の円滑かつ効率的な運用を維持した。

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

目標どおり、新型コロナの拡大を防止し、警察業務の維持継続を行った。

## 令和5年度の実行方向

5類移行を踏まえ、引き続き新型コロナの拡大を防止し、警察業務の維持継続を図る。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担当課	国際課
事業名	留学生受入緊急支援事業（一部国庫）【新規】

## 目的

留学生の入国の円滑化を図るため、新型コロナ水際対策として国から要請されている、留学生の入国後の待機期間に必要な費用を負担する大学・専門学校等を支援する。

## 事業説明

## 対象者

新規に入国する留学生を受け入れる、広島県内に所在する大学・専門学校等

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新型コロナ水際対策のため、大学・専門学校等が負担した経費の一部を支援する。  [補助対象事業者] 新規入国の留学生を受け入れた県内大学、専門学校等 [補助対象経費] 留学生が入国後に待機する期間中の宿泊費及び待機期間短縮のための検査費用 [補助率] 1 / 2 [補助上限額] 宿泊費 3 千円 / 1 日、検査費用 1 万円 1 人あたりの上限額は 4 万 5 千円 [支援人数] 令和 3 年度入学者：実績 227 人 ( 想定 630 人 ) 令和 4 年度入学者：実績 458 人 ( 想定 1,340 人 )	92,841	40,592	14,978 [ ]
合 計	92,841	40,592	14,978 [ ]

令和 3 年度 2 月補正予算を含む。

## 令和4年度の成果目標と実績

成果目標：留学生の円滑な受入を進め、将来の本県の産業・福祉等を支える人材の確保や、大学におけるグローバル化の推進等を図る。

成果実績：13 大学・専門学校等の留学生 685 人の入国を支援することにより、留学生の円滑な受入を進め、将来の本県の産業・福祉等を支える人材の確保や、大学におけるグローバル化の推進等を図った。

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

国の「水際対策」が令和 4 年 3 月以降、対象国の減少や待機期間の短縮等、段階的に緩和され、

10 月にはすべての入国者が待機不要になるなど大幅に緩和されたことから、本補助制度の対象者数は、予算要求時の想定を大幅に下回った。

#### 令和 5 年度の実施方針

本県の活力向上を目指して、留学生の受入から定着までの総合的な支援策の充実を図るため、県内の大学、経済団体、行政機関等で構成する「広島県留学生活躍支援センター」への参画及び支援並びに大学のグローバル化を推進する取組を行う。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	雇用労働政策課
事業名	外国人材受入企業等緊急支援事業（一部国庫）

## 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、水際対策として国から要請されている入国後の待機に係る費用負担など、外国人材の受入に当たって生じる追加的費用を負担している中小企業等を支援する。

## 事業説明

## 対象者

外国人材を雇用する県内中小企業等

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
新型コロナウイルス感染症の水際対策のため、県内 中小企業等が負担した経費の一部を支援 <b>【補助対象経費】</b> 雇用予定の外国人材が入国後に待機する期間中の 宿泊費 <b>【補助率】</b> 1/2 <b>【補助上限額】</b> 45千円/人 <b>【補助対象となる在留資格】</b> 高度専門職、経営・管理、法律・会計業務、医療、 研究、技術・人文知識・国際業務、介護、技能、特 定技能、技能実習、特定活動のうち一部（EPA、建 設就労者等） <b>【対象人数】</b> 2,000人	97,558	17,738	12,271 [ ]
合 計	97,558	17,738	12,271 [ ]

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

外国人材の円滑な受入れを支援することにより、県内中小企業等の安定した事業継続を図る

実績：

支援人数：425人（交付決定件数：171件）

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和3年度から実施されていた水際対策による入国制限（新規入国が原則停止）は、令和4年3

月に緩和され新規入国が再開されたが、段階的に入国待機期間等も緩和されたことで、本補助金を活用できる外国人材が想定より大幅に減少した。

#### 令和 5 年度 of 取組方向

水際対策に係る入国待機期間等は令和 4 年度中に解除されたため、本事業は終了した。

令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：建設業指導監督費
担当課	建設産業課
事業名	新型コロナウイルス感染症対策建設労働者雇用促進事業（国庫）

目的

新型コロナ拡大の影響による離職者等の増加に対応するため、災害復旧等進捗を急ぐ事業が多く人材不足が深刻な建設業を受け皿とした緊急的な雇用確保を図る。

事業説明

対象者

建設業者、測量業者、建設コンサルタント業者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]	
事業主への助成	新型コロナ拡大の影響による離職者等を新たに雇用する建設業者等に対する助成制度の期間を延長する。	34,046	21,025	13,132 [-]	
	項目				内容
	助成期間				6ヶ月
	助成金額				(新規雇用1人当たり) 20万円/月
	助成対象事業者				建設業者、測量業者、建設 コンサルタント業者
雇用開始期間 【拡充】	R2.2.25～R3.9.30 R4.9.30まで延長				
合 計		34,046	21,025	13,132 [-]	

令和4年度の成果目標と実績

- 事業目標：県内建設業者等に新たに雇用される人数 20人
- 実績：
  - ・ 令和4年度は、10人に支給決定を行った。
  - ・ 本事業を利用し、採用された者は、公共工事の現場のほか、事務や営業などの職種においても多数活躍している。



## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

新型コロナによる雇用環境への影響の継続を念頭に、雇用開始期間の要件を令和4年3月31日から令和4年9月30日までに延長し、事業を実施した。

しかしながら、令和4年度以降、緊急事態宣言や蔓延防止重点措置のような行動制限は実施されず、新型コロナの影響による離職者が減少したことから、本事業の申請件数は減少した。

## 令和5年度の実行方針

当該事業の申請件数は年々減少しており、建設業を受け皿とする緊急的な雇用確保の取組は一定の役割を果たしたと考えられるため、本事業については令和4年度をもって終了した。

建設業の担い手確保については、引き続き、建設産業ビジョンに基づき、中長期的な視点で、建設業の魅力発信や、労働環境の改善を促進する入札契約制度の見直し、建設技術者等雇用助成事業を活用した技術者確保などの取組を着実に進めていく。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	商店街組織の運営支援事業（国庫）【新規】

## 目的

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化によって会費収入が減少し、運営費用の確保に苦慮している県内の法人格を有する商店街組織に対して、防犯カメラ、街路灯、アーケード等の商店街施設の維持・修繕・管理費用の一部を支援することで、商店街の活気を取り戻すための取組を後押しするとともに、地域住民が安全で安心に商店街を利用できる環境の維持につなげる。

## 事業説明

## 対象者

県内の法人格を有する商店街組織（約60団体（商店街振興組合、事業協同組合））

## 事業内容

（単位：千円）

区分	内容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
商店街組織の 運営費 （施設・設備の 維持管理費）の 支援事業	商店街組織の運営費（施設・設備の維持管理費）支援 ・コロナ禍前（平成30年度）の各商店街組織の年間支出規模に応じた算出額（10万円～70万円）を支援する。	25,100	10,400	10,400 [ ]
	合計	25,100	10,400	10,400 [ ]

## 令和4年度の成果目標と実績

## 事業目標：

商店街の活気を取り戻す取組の後押しと来街者にとっての安全安心な環境の維持

## 実績：

- ・申請受付件数：33件
- ・交付決定額計：10,400千円（33件）

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

当初、交付件数を60件と想定していたが、5団体が解散等の理由で補助対象外となったこと、また、対象団体の中に新型コロナの影響で活動を縮小・休止等した団体があったこと等により、交付件数が33件にとどまった。

## 令和5年度を取組方向

本事業は令和4年度で終了しているが、商店街組織の状況を注視しながら、適切な支援に努める。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	小規模事業者の地域特産品等販路開拓支援事業（国庫）【新規】

## 目的

地域の特産品等を販売する県内の小規模事業者が出展している「ひろしま夢ぷらざ」を支援し、コロナ禍で売上が減少した小規模事業者の事業継続を図ることにより、地域の活性化を図る。

## 事業説明

## 対象者

広島県商工会連合会

## 事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
<p>コロナ禍で売上が減少した小規模事業者を対象に、専門家を活用し、消費者に訴求するための商品開発や販売方法の見直しを支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通行人調査・来店客分析による市場調査・分析</li> <li>・専門家派遣による店舗運営・人材育成の強化</li> <li>・専門家による新商品開発・改良の指導、助言 等</li> </ul> <p>新しい生活様式に対応するため、ひろしま夢ぷらざのレイアウト変更や設備導入を行い、アフターコロナを見据えた小規模事業者の販路開拓を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・B to Cの展示販売、ショールーム機能を持たせるための商品陳列棚の購入・修繕</li> <li>・感染防止対策に配慮した店舗のレイアウト変更</li> <li>・キャッシュレス化に対応したPOSレジ及びシステムの導入</li> </ul> <p>ひろしま夢ぷらざの販売力を強化するため、店舗改装等を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・店頭入口、店内改装 等</li> </ul>	42,725	42,725	38,947 [ ]
合 計	42,725	42,725	38,947 [ ]

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

ひろしま夢ぷらざの来店客数、購入客数及び売上高が、コロナ前を上回る水準になること

実績：

来店客数、購入客数は、コロナ前を上回り、売上高はコロナ前とほぼ同等の水準にまで回復した。

## 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

ひろしま夢ぷらざのリニューアルオープン後は、来店客数及び購入客数はコロナ前を上回り、売上高についてもコロナ前とほぼ同等の水準にまで回復している。

## 令和5年度の実行方針

事業は順調に進捗しており、引き続き、専門家の活用を通じた小規模事業者の商品開発及び販路開拓の支援等を進め、事業目標の達成に努める。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担当課	経営革新課
事業名	アフターコロナ対応経営革新推進補助事業（国庫）【新規】

## 目的

アフターコロナを見据え、新事業展開などの経営革新に取り組む意欲的な事業者を支援することで、経営基盤の強化を図り、地域経済の活性化を図る。

## 事業説明

## 対象者

新事業展開（デジタル化を含む）などを図るための設備投資や、人材育成、販路開拓に取り組む県内事業者

## 事業内容

（単位：千円）

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [ 繰越額 ]
<b>【補助対象者】</b> 新事業展開(デジタル化を含む)などを図るための設備投資や、人材育成、販路開拓に取り組む県の経営革新計画の承認を受けている事業者（30社程度を想定）			
<b>【補助対象事業費】</b> 設備投資（機械装置等購入費、ソフトウェア購入・構築に要する経費等） 人材育成（講師謝金、専門家派遣費用等） 販路開拓費（広告宣伝費、商談会展費等）	33,000	33,000	31,552 [ ]
<b>【補助率】</b> 補助対象事業費の2/3			
<b>【補助額】</b> 上限額：1,000千円			
合 計	33,000	33,000	31,552 [ ]

令和3年度2月補正予算

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

補助対象者（採択事業者：32者）の経営革新計画期間満了後の付加価値額の増加

実績：

補助対象者の経営革新計画期間は3～5年間となっており、目標達成の判定時期前であるが、今後、令和6年2月（補助事業完了（令和5年1月末）から1年経過後）時点での補助対象者の直近の財務諸表（決算書又は試算表）により、目標に対する進捗状況を確認する予定である。

#### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和6年2月（補助事業完了（令和5年1月末）から1年経過後）時点での補助対象者の直近の財務諸表（決算書又は試算表）により、目標に対する進捗状況を確認する予定である。

#### 令和5年度の実施方針

補助対象者の進捗把握のためのフォローアップ調査を令和5年度に実施し、必要に応じ、目標達成に向けた助言を行う。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：中小企業振興費 款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	経営革新課
事業名	預託制度運用費（単県）

## 目的

県内産業を支える中小企業に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

## 事業説明

## 対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き1年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業等

## 事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

## 1 預託額

（単位：千円）

区 分		内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
一般	経営安定 融資	一般資金、流動資産担保 資金	4,236,000	4,302,000	4,106,170 [ ]
	小規模融資	小口資金、無担保資金	3,277,000	2,514,000	2,504,230 [ ]
政策	緊急対応 融資	セーフティネット資金 (国)、自然災害・倒産防 止等資金(県)、緊急経営 基盤強化資金、借換資 金、事業再生支援資金、 伴走支援型特別資金	8,643,000	8,606,000	5,062,300 [ ]
	産業支援 融資	創業支援資金、事業承継 支援資金、事業活動支援 資金、新成長分野支援資 金	2,255,000	1,219,000	899,140 [ ]
	労働支援 融資	雇用促進等支援資金、働 き方改革・女性活躍推進 資金	178,000	49,000	17,650 [ ]
新 規 融 資 計			18,589,000	16,690,000	12,589,490 [ ]
つ な ぎ 資 金 計 (うち、新型コロナウイルス感染症対応資金)			60,299,000 (28,302,000)	58,291,000 (27,365,000)	58,289,200 (27,364,430) [ ]
合 計			78,888,000	74,981,000	70,878,690 [ ]

## 2 預託運用事務費

内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [ 繰越額 ]
制度説明会開催、制度パンフレット作成 等	4,888	4,888	3,734 [ ]
合 計	4,888	4,888	3,734 [ ]

### 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和4年度)	実績値 (令和4年度)
産業支援融資を利用する企業数	283社	370社	403社
労働支援融資を利用する企業数	0社	10社	4社

県費預託融資制度新規融資実績（全体）：

制度名	令和3年度		令和4年度		対前年度比	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数 (%)	金額 (%)
経営安定融資	1,608	15,054,615	2,128	19,710,804	132.3	130.9
小規模融資	936	4,257,927	1,256	6,106,600	134.2	143.4
緊急対応融資	3,900	68,650,810	1,408	30,790,103	36.1	44.9
うち コロナ対応資金	2,976	57,804,210	0	0	皆減	皆減
うち 伴走支援資金	0	0	764	21,601,238	皆増	皆増
産業支援融資	283	1,094,757	403	1,722,670	142.4	157.4
労働支援融資	0	0	4	36,000	皆増	皆増
合 計 (コロナ対応資金 除く)	6,727 (3,751)	89,058,109 (31,253,899)	5,199 (5,199)	58,366,177 (58,366,177)	77.3 (138.6)	65.5 (186.7)

### 令和4年度の目標と実績の乖離要因・課題

令和4年度の県費預託融資制度の利用実績は、件数、金額ともに対前年に比べ大幅な減となっているが、新型コロナウイルスの支援策として令和2年5月1日から令和3年5月31日の間に貸付を行った「新型コロナウイルス感染症対応資金」（売上減少等の要件に応じ、当初3年間を実質無利子とするほか、信用保証料を不要とする制度）を令和3年5月末で終了したことが主な要因である。

令和5年1月19日からは、「新型コロナウイルス感染症対応資金」からの借換にも対応し、国や県からの定率補助により信用保証料が低減されている「伴走支援型特別資金」の運用を開始しており、約2か月半で216億円余の新規融資が行われている。

指標としている「産業支援融資を利用する企業数」では、目標を達成し、「労働支援融資を利用する企業数」では未達成となっている。

未達成の要因としては、緊急対応融資として、貸付条件が有利な「新型コロナウイルス感染症対



応資金等」が措置されていたことから、新規雇用等の要件のある労働支援融資の需要が抑えられたことによるものと考えられる。

引き続き、原油・物価高騰、債務負担軽減、新たな資金需要等を見据えた中長期的な取組など、金融機関や信用保証協会等の支援機関を通じて中小企業等のニーズを把握し、必要な支援を検討する必要がある。

### 令和5年度の取組方向

原油価格・物価高騰等、急激な情勢の変化に対応するため、金融機関や信用保証協会等の支援機関を通じて中小企業の資金ニーズを把握するとともに、国や市町、関係機関とも連携し、機動的に中小企業への支援策を講じる。

「新型コロナウイルス感染症対応資金」については、条件変更等に伴う追加保証料の補助など、中小企業の返済負担軽減のための支援策について、中国地方知事会等の機会を通じて国に施策提案・要望を行う。

## 令和4年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	地域共生社会推進課
事業名	生活福祉資金貸付制度補助金（国庫）

## 目的

新型コロナウイルス感染症の影響により、休業や失業などで収入が減少した世帯を対象として、生活資金の貸付等を行う。

## 事業説明

## 対象者

生活困窮世帯等

## 事業内容

特例貸付の申請期限が令和4年8月末まで延長（後に9月末まで延長）されたこと及び償還開始後のフォローアップ支援等を行うため、（社福）広島県社会福祉協議会に対して貸付原資等を補助する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
期間延長に伴う貸付原資及びフォローアップ支援等に要する事務費の助成 <b>【緊急小口資金】</b> 対象者：休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯 上限：20万円以内または10万円以内 貸付利率：無利子 <b>【総合支援資金（生活支援費）】</b> 対象者：収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯 上限：月20万円以内または月15万円以内 貸付期間：原則3か月以内 貸付利率：無利子	-	2,958,381	2,958,381 [ - ]
合 計	-	2,958,381	2,958,381 [ - ]

令和4年度6月補正、2月補正予算を含む。

## 令和4年度の成果目標と実績

事業目標：生活資金の貸付と必要な相談支援の継続的な実施

貸付決定状況（令和2年3月～令和4年9月）

	緊急小口資金	総合支援資金 （生活支援費）	計
決定件数	21,693件	17,278件	38,971件
貸付決定額	3,831,960千円	7,614,723千円	11,446,683千円

「初回」、「延長」及び「再貸付」の合計。

## 令和5年度の取組方向

生活福祉資金貸付制度（新型コロナ対応）は、全国一律の支援制度として進められ、令和4年9月末日をもって新規申請受付を終了した。

令和5年1月から、償還・免除等の手続が順次開始されているが、免除者や償還が困難な方など特に支援が必要となる借受人に対して、きめ細かなフォローアップ支援を合わせて進めていく必要がある。償還が複数年に渡る借受人も多く、随時、進捗状況等を確認・共有しながら、実施主体（広島県社会福祉協議会）や関係機関とも連携して、コロナ禍によって困窮した世帯の生活再建に向けた支援に取り組む。